

東京都知事 石原慎太郎 様

2005年度の学童保育予算編成に関する要望書

2004年9月 日
三多摩学童保育連絡協議会
会長 荒松 祥一郎

常日頃、学童保育の向上のためにご尽力いただき感謝しています。

三多摩学童保育連絡協議会が毎年6月に多摩地域の各市町に対して行っている調査では、多摩地域全体で入所児童数は昨年より1500名以上増え、444箇所の学童保育所に2万5千名近い児童が通っています。

1学童保育所あたりの児童数は、2001年では49.6人でしたが、今年の調査では55.7人と6人以上も増えています。殆どの自治体には80名、90名といった児童を抱える大規模学童保育所があり、また100名を超える学童保育所もいくつかの自治体で見られるようになっていました。さらには、待機児童も昨年からは300人、2001年からは500人増加して、1000人を超えています。待機児童と大規模学童保育所を解消するため、学童保育所を大幅に増設することが急務となっています。

一方、1999年4月の東京都の学童クラブ運営費補助制度の改定により、指導員の身分が問われなくなったため、指導員の非常勤化が急速に進められています。その上、学童保育指導員には相応しくない雇い止めを、非常勤職員ということで設定する自治体も増えており、とりわけ非常勤職員のみで運営されている自治体では、事業の継続性と安定性に対する不安が広がっています。

学童保育を公設公営で行っている自治体では、「持ち出しが多すぎる」との理由で民間委託を課題としているところも多くなっており、公の施設への民間企業の参入を許す「指定管理者制度」を、学童保育に導入することを条例化してしまった自治体もあります。民間委託の是非はともかくとしても、こうした施策変更の動きでは財政上の理由ばかりが先行しているのが実態で、学童保育としての中身が保障されるのかが大きな問題となっています。さらには、文部科学省が推進する一般児童に対する放課後対策事業に、学童保育を代用させようとする自治体も出現しています。

学童保育の法制度上の位置付けもより明確になり、2000年8月に東京都が示した『福祉施策の新たな展開』の中でも「学童クラブの充実」が謳われ、学童保育施策のより一層の充実が求められています。そのためには、1996年3月の『東京都児童健全育成事業検討委員会報告』が、学童保育の施策充実を意図するものであった原点に立ち返り、各自治体の施策を学童保育の目的である「働く親の労働保障とその子どもの放課後と学校休業日の生活保障」という立場で調査・分析し、施策が充実するよう各自治体に対し指導するとともに、東京都自らが補助制度等の施策の不十分な点を改善していくことが、東京都としての責任であり急務であると思います。

以上の立場から、三多摩学童保育連絡協議会は当事者として以下要望いたします。

1. 学童保育施策を財政削減のために安易に変更しようとする自治体が増えていることに鑑み、各自治体が学童保育施策を充実できるように東京都の補助金を大幅に増額してください。また、「三位一体改革」による学童保育予算の一般財源化をしないよう、国に対し働きかけてください。同時に、現在の国の補助金単価を大幅に引き上げるよう、国に対し働きかけてください。
2. 厚生労働省の委託により「子ども未来財団」から出された『放課後児童クラブの適正規模についての調査研究』や、全国学童保育連絡協議会の『私たちが求める学童保育の設置・運営基準』等を参照して、待機児童を出さずに大規模学童保育所を解消するため、校区に最低一カ所、入所希望者の多い地域にはさらに一カ所以上の適正規模の学童保育所を各自治体が設置できるよう、必要な施策を展開してください。また、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「地域行動計画」策定にあたっては、これらのことを踏まえた学童保育所の数値設定をしてください。

3. 学校完全5日制の導入を機会に、文部科学省が推進する一般児童の放課後対策事業に、児童福祉法に位置付けられた学童保育事業を代用させようとする動きが強められているので、教育庁とも協議の上、このような事業と学童保育事業の違いを明確にして、見解を示してください。
4. 指導員の身分保障、労働条件の改善、研修の充実が行われるよう、必要な施策を展開してください。とりわけ、各自治体の多くで採用されている非常勤職員の雇い止めは、学童保育事業の継続性と安定性を損なうものであるため、これを行わないよう指導してください。
5. 障害児を持つ親が安心して働き続けられるために、学年延長、1学童保育所あたりの人数枠の拡大、研修の充実と専門家による現場への巡回指導が求められています。これらが実施されるような施策を展開してください。また、都立養護学校内の学童保育へのニーズ調査を行ってください。
6. 働きながら子育てができる環境を整備するため、小学校低学年の子どもがいる共働き・母子・父子家庭の親に対しては、労働時間を短縮するなどの社会的合意ができるような施策を展開してください。当面、学童保育の保護者の勤務時間と通勤時間の実態に見合った保育時間となるよう、「概ね午後6時まで」でなく、「午後7時まで」とし、夏休みなどの一日保育の開所時間は、保育を必要とする朝の実態から、午前8時あるいは8時30分からにするよう指導してください。
7. 自治体間で格差の著しい以下の点について、必要な基準を示し指導してください。
 - ①国庫補助でも土曜日の開所を前提に年間280日以上の開所を基本としているので、学童保育を必要とする子どものため、未だ開所していない自治体に対しては、土曜日も開所するよう指導してください。また、土曜日の開所が、どのような指導員体制や保育内容で実施されているかを調査してください。
 - ②児童の成長・発達にとって必要不可欠なおやつを、未だ事業内容に加えていない自治体に対しては、事業の一環とするよう指導してください。
 - ③市民であっても当該市立校以外の小学校に通う児童を、市内学童保育所から排除している自治体に対し、市民の権利として当該市の学童保育所に通えるよう指導してください。
8. 各自治体の以下の点についての対策について調査し、適切な指導をしてください。
 - ①学童保育所の安全管理や危機管理に対する具体的な対策が講じられているか。
 - ②消防法に定められた防火管理責任者の設置と定期的な避難訓練が行われているか。
 - ③児童に対する指導など、児童が事件に巻き込まれないような対策を講じているか。

東京都におけるレベルの高い学童保育水準は、長らく他道府県の目標となってきました。この地で健やかに育った子どもたちが、現在の東京を、日本を支えている事実に思いを致された上、私どもの要望にご回答くださいますよう切望する次第です。